

## 平成20年6月期 中間決算短信



平成20年2月20日

上場会社名 株式会社 デジタルガレージ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4819 URL <http://www.garage.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 林 郁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 櫻井 光太 TEL (03) 5465-7747(代)  
 半期報告書提出予定日 平成20年3月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	19,093	151.2	△181	—	△287	—	△884	—
18年12月中間期	7,601	76.9	1,015	—	938	—	68	—
19年6月期	17,338	—	1,613	—	2,475	—	588	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	△5,568	96	(注)①	
18年12月中間期	863	48	790	20
19年6月期	3,724	33	3,666	18

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 ー百万円 18年12月中間期 ー百万円 19年6月期 ー百万円

(注) ① 19年12月中間期は新株予約権等を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。

② 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月中間期	41,052	10,642	10,642	14.6	14.6	37,751	67
18年12月中間期	29,065	11,071	11,071	24.0	24.0	88,299	03
19年6月期	42,407	11,743	11,743	17.2	17.2	46,090	88

(参考) 自己資本 19年12月中間期 6,013百万円 18年12月中間期 6,978百万円 19年6月期 7,294百万円

(注) 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月中間期	△2,707	209	209	808	808	9,823	9,823	
18年12月中間期	1,520	511	511	△266	△266	9,344	9,344	
19年6月期	779	3,355	3,355	△203	△203	11,509	11,509	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭
19年6月期	—	—	—	0 00
20年6月期	—	—	—	—
20年6月期(予想)	—	—	—	0 00

### 3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	43,000	148.0	2,800	73.6	2,500	1.0	400	△32.0	2,518	75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 159,308.00株 18年12月中間期 79,034.23株 19年6月期 158,282.00株
- ② 期末自己株式数 19年12月中間期 10.00株 18年12月中間期 5.03株 19年6月期 10.00株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」を御覧下さい。なお、当社は平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月中間期の個別業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	209	△10.3	△275	—	△352	—	△420	—
18年12月中間期	233	△53.4	△49	—	△106	—	△121	—
19年6月期	279	—	△226	—	653	—	208	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年12月中間期	△2,649	99
18年12月中間期	△1,542	04
19年6月期	1,322	05

(注) 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	13,008		3,615		27.8	22,673	61	
18年12月中間期	13,203		3,700		28.0	46,811	50	
19年6月期	12,925		4,032		31.2	25,456	10	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 3,611百万円 18年12月中間期 3,699百万円 19年6月期 4,028百万円

(注) 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	270	△3.3	△700	—	△900	—	△900	—	△5,667	19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」を御覧下さい。なお、1株当たり当期純利益は、当中間期の期中平均株式数により算出しております。
- 平成20年6月期の通期業績予想につきまして、修正を行っております。平成20年2月15日発表の「平成20年6月期中間期（連結・個別）業績予想との差異及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による株価下落等の影響はありながらも、企業収益の改善を背景として民間設備投資は増加し、雇用情勢の改善等による個人消費も底堅く、緩やかながら引き続き回復基調を辿りました。また、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましても、平成19年9月末時点でブロードバンド契約数が2,700万を超えるなど、継続的な拡大基調にあります。

このような状況の下、当社は引き続き、純粋持ち株会社としてグループ視点での経営目標の設定・実行等を継続的に行うとともに、グループ各社の有機的連携の強化を図ってまいりました。

特に当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度末に完全子会社とした㈱創芸について、グループ各社とのシナジーを追求し、同社が元来持つリアルフィールドでの実績・ノウハウに当社グループの持つデジタルフィールドでのリソースを加え、付加価値を高めてまいりました。その一例として、㈱カカコムとの共同事業として開始したインターネットサイト「マンションDB」も順調に立ち上がるなど、セグメント内外におけるグループ各社との連携も強化され、安定的な経営基盤を確立しつつあります。

#### [ソリューション事業]

ソリューション事業におきましては、上記の通り前連結会計年度末に完全子会社とした㈱創芸が売上高、営業利益ともに大きく寄与しております。また、クロスメディアでのプロモーションを展開する連結子会社㈱ディー・アンド・アイベックスにおきましても、Web等のデジタルプロモーションが依然として好調に推移しており、高い収益性を実現しております。

これらの結果、ソリューション事業につきましては、売上高は14,517百万円(対前年同期比11,989百万円増、同474.3%増)となり、営業利益も243百万円(対前年同期比220百万円増、同923.5%増)と大幅な増収増益となりました。

#### [ポータル/ブログ事業]

ポータル/ブログ事業におきましては、連結子会社㈱カカコムの運営サイトにおける月間利用者数及び月間総ページビュー等も堅調に推移し、また、同㈱DGモバイルの携帯電話向け電子書籍コンテンツ事業も順調に拡大しております。しかしながら、一方で㈱カカコムにおいて集客力向上のための宣伝広告を集中的に行うことで広告宣伝費が増加するなど、先行投資により一部の営業費用が増加致しました。

これらの結果、ポータル/ブログ事業につきましては、売上高は3,019百万円(対前年同期比766百万円増、同34.0%増)と順調に伸長し、上記の営業費用の増加はあったものの、営業利益は386百万円(対前年同期比66百万円減、同14.8%減)を確保致しました。

#### [ファイナンス事業]

ファイナンス事業におきましては、連結子会社㈱イーコンテクストが提供する決済・物流サービスについて、大型顧客の新規開拓を推進するとともに、ビジネスパートナーとの連携も進め、より効率的な営業活動を行い、売上拡大に努めました。また、同㈱カカコム・インシュアランスにおける保険代理業務、並びに同㈱カカコム・フィナンシャルにおける外国為替証拠金取引業務につきましても、顧客数・売上高ともに順調に推移致しております。

これらの結果、ファイナンス事業につきましては、売上高は1,556百万円(対前年同期比192百万円増、同14.1%増)と増加致しましたが、前連結会計年度に設立した子会社のコスト負担等もあり、営業利益は252百万円(対前年同期比57百万円減、同18.5%減)にとどまりました。

#### [インキュベーション事業]

インキュベーション事業におきましては、「ミニブログ」としてインターネット上で話題の米国Twitter社への国内初となる出資を行うなど、将来の収益獲得源泉の確保を行うとともに、併せて既存投資先のキャピタルゲインの実現へ向けての育成活動に注力致しました。

これらの結果、インキュベーション事業につきましては、前中間連結会計期間は投資先の株式上場がありましたが、当中間連結会計期間はこれに該当するものが無かったため、売上高はゼロ(前年同期は1,456百万円)、さらに保有する営業投資有価証券を保守的に評価し、314百万円の評価損を売上原価に計上したことから、営業損失も452百万円(前年同期は営業利益521百万円)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は19,093百万円(対前年同期比11,491百万円増、同151.2%増)と大幅な増収となりましたが、一方で上記の通り、インキュベーション事業における営業投資有価証券を保守的に評価したことから、営業損失は181百万円(前年同期は営業利益1,015百万円)、経常損失も287百万円(前年同期は経常利益938百万円)となりました。また、当社及び㈱DGインキュベーションにおいて繰延税金資産を保守的に計上しないこととしたことにより、中間純損失につきましても884百万円(前年同期は中間純利益68百万円)となりました。

②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、企業業績は堅調に推移するものの、原油価格の高止まりによる物価上昇や、米国サブプライムローン問題等により、個人消費を中心に景気の減速が懸念されます。また、当社を取り巻くインターネット環境におきましても、ブロードバンド環境の整備により今後も利用者の裾野は広がっていくものの、当業界に属する企業間の競争は一層熾烈になると予想されることより、予断を許さない状況であります。

このような環境の下、当社は「世の中の役に立つコンテクスト（事業文脈）の創造」を念頭に、これまでに例のない新事業の展開を行っており、「SHARE & BE OPEN」を本年の当社グループのテーマとして掲げ、オープンネットワークの実現とその中での次世代のコンテクスト創造により、当社グループ独自の競争力の源泉を創出・確保していく所存であります。平成20年2月15日発表の「平成20年6月期中間期（連結・個別）業績予想との差異及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせ致しました通り、インキュベーション事業における営業投資有価証券を保守的に評価したこと、及び繰延税金資産を保守的に計上しないこととしたことにより、連結業績見通しは、売上高43,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,500百万円、当期純利益400百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて1,174百万円減少し、30,743百万円となりました。この主な要因は、連結子会社㈱イーコンテクストにおける決済業務等に係る未収入金が1,688百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が回収により1,296百万円減少したこと、並びに営業投資有価証券が時価評価や保有目的の変更等により912百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて180百万円減少し、10,308百万円となりました。この主な要因は、㈱エイガ・ドット・コム(非連結子会社)の株式取得等により投資有価証券が363百万円増加した一方で、敷金・保証金が返還等により204百万円、のれんが償却等により374百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて1,263百万円減少し、25,120百万円となりました。この主な要因は、連結子会社㈱イーコンテクストにおける決済業務等に係る預り金が1,709百万円増加した一方で、一年以内償還予定の社債が償還により156百万円、法人税の支払等により未払法人税等が183百万円、支払手形及び買掛金が2,412百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて1,009百万円増加し、5,289百万円となりました。この主な要因は、退職給付引当金が67百万円減少した一方で、長期借入金が1,200百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べて1,100百万円減少し、10,642百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の利益計上による純資産の増加等に伴い少数株主持分が179百万円増加した一方で、中間純損失の計上により利益剰余金が884百万円、上場有価証券の時価評価等に伴って、その他有価証券評価差額金が438百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は9,823百万円と前連結会計年度末と比べ1,686百万円(14.6%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ4,228百万円減少し、△2,707百万円となりました。これは主に売上債権の減少に伴う資金の増加が1,311百万円あった一方で、仕入債務の減少に伴う資金の減少が2,374百万円、連結子会社㈱イーコンテクストの決済業務等に係る未収入金の増加に伴う資金の減少が1,685百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ302百万円減少し、209百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が112百万円、無形固定資産の取得による支出が276百万円あった一方で、連結子会社フォートラベル㈱株式の売却による収入が610百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ1,075百万円増加し、808百万円となりました。これは主に連結子会社㈱イーコンテキストにおける当該会社の自己株式取得による支出が299百万円、社債の償還による支出が192百万円あった一方で、長期借入による収入が純額で1,312百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成19年12月 中間期
自己資本比率 (%)	17.9	27.6	26.1	17.2	14.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	258.3	141.3	131.1	58.2	80.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.1	5.1	13.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	22.1	14.7	5.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成16年6月期及び平成19年12月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は過年度において利益配当は行っておりません。株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しておりますが、急速に変化する事業環境へ対応するため、無配当とすることで、安定した財務体質を確立する方針を継続してまいりました。

今後につきましては、変化する当社グループの事業環境や時代の変化を視野に入れ、経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実をはかるとともに、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も積極的に検討する所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は、本資料発表日(平成20年2月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

① システムリスクについて

当社グループではインターネット価格比較サイトである「価格.com」を企画・運営する㈱カカコム、Eコマースビジネス等に向けた決済・物流プラットフォーム事業の㈱イーコンテキスト等、ユーザーに対して一定のサービスを提供するため、コンピュータシステムを構築致しております。ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によりシステム障害が発生した場合、又は適切な対応ができなかった場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 顧客情報のセキュリティについて

当社グループの事業にとって、顧客データの不正取得や改変等による被害の防止は極めて重要であります。当社グループにおいては、厳重な顧客情報管理のルールに基づいて、十分なセキュリティ対策を講じておりますが、今後、顧客情報管理における問題が生じ、それに伴い損害賠償を請求された場合、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

③ インキュベーション事業にかかる投資について

イ. ベンチャー企業及び再生企業への投資について

当社グループは投資を伴う事業育成として、インキュベーション事業を行っております。インキュベーション事業の投資先は、いわゆるベンチャー企業や企業再生のためのリストラクチャリングを必要とする企業が含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多々含んでおり、国内外の景気動向、インターネット等にかかる技術革新、株式市場の変化等により、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. 業績の変動について

当社グループにとってインキュベーション事業の成果としての保有株式の売却によるキャピタルゲインが業績に与える影響は極めて大きくなっております。企業の育成状況、経済環境や新規公開を含む株式市場全般の動向等に大きく影響を受け、これら当社グループのコントロールのおよばない外部要因により業績に与える影響も変動することが考えられ、かかる場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 法的規制の可能性及び影響について

現在のわが国のインターネット及びEコマースを取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後は他の諸外国同様にEコマースやインターネットを活用したビジネス、その他のルールが整備されてくることが予想されます。利用者、関連業者を対象とした法的規制の制定、あるいは当社グループの属する業界の自主的な規制及び規制の要求等により、当社及び当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは、ブランドを重要な財産と考え、積極的に商標権を取得してまいりました。また、独自に開発したシステムや共同開発したシステムあるいはビジネスモデルに関しても、特許権等の対象となる可能性があるものについては、出願を致しております。

ただし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社グループの事業関連技術等についての特許等が第三者に成立した場合、また当社グループの認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる可能性があります。これらの場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループに他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 訴訟の可能性について

当社グループはシステムの受注やその他の顧客からの受注に対し、その契約において免責条項を設けておりますが、当初予想し得ないトラブルの発生等による訴訟のリスクが考えられます。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても前述のとおり訴訟のリスクがあるものと考えております。かかる訴訟が発生した場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループはインターネットビジネスの総合プロデュース企業として、受託開発業務、インターネット広告代理業務、コンサルティング等のソリューション関連事業、及びインターネットにおけるポータルサイトの運営等のポ

タル／ブログ事業を行っております。これらの各個別業務は数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入者が増加するものと考えております。

今後も当社グループはインターネット関連業務について技術面、情報面等の強化を図ってまいります。なお一層の競争激化等により価格競争や広告宣伝費等の費用増加も考えられ、その場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、インターネット関連分野においては、技術の進歩が目覚しく、技術革新による競争力を有した競合他社の出現により、当社及び当社グループの将来の競争力が低下する可能性があります。

⑧ 特定の人物への依存について

当社設立以来、最高経営責任者である林郁は、インターネット及びインターネット広告の先駆者であり、かつ多種多様なネットワークを持つことから、これまでの事業展開においても大きな影響を与えてまいりました。当社及び当社グループの重要な業務推進原動力となっており、今後も当社及び当社グループの業務を展開していく上で、林郁に負うところは大きいものと思われまます。このため当社では林郁に過度に依存しない経営体制の構築に努力しておりますが、現時点では林郁が退任するようなこととなった場合、当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

⑨ グループ体制について

当社グループはインターネット、ブロードバンド及びモバイル等に係るさまざまなソリューションを提供する「ソリューション事業」、インターネットにおけるポータルサイトの運営や、モバイル端末に向けたコンテンツ提供等を行う「ポータル／ブログ事業」、Eコマース等の決済・物流事業や、外国為替保証金取引事業を行う「ファイナンス事業」、並びにベンチャー企業への投資・育成を行う「インキュベーション事業」を主な業務としております。

当社はグループ連邦経営を標榜し、グループ管理体制の確立を日々推進しておりますが、業務領域が多岐にわたり、事業環境の急速な変化等により当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

⑩ 人材の流動化及び人材の確保について

わが国のインターネットの歴史が浅いこともあり、当社グループが必要としているインターネット関連技術、マーケティングあるいはインターネットビジネスのノウハウを持つ人材が少なく、人材の確保は容易ではありません。当社グループは業容拡大の時期であり今後も積極的に優秀な人材の採用を予定しておりますが、当社グループの計画にあった採用ができない場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは福利厚生施設を設けたり、役職員にインセンティブを付与するなど人材の確保に努めておりますが、当社及び当社グループの役職員が流動化する、あるいは人材確保のために人件費等が増加する可能性もあり、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑪ 財務制限条項について

当社は、平成18年6月26日に金融機関7社との間で、平成21年6月29日を弁済期日とするタームローン契約書を締結し、平成19年12月末現在、2,000百万円の借入残高があります。また、平成18年6月29日に金融機関1社との間で、平成23年6月30日を最終弁済期日とする金銭消費貸借契約書に関する追加約定書を締結し、平成19年12月末現在、700百万円の借入残高があります。また、平成19年11月21日に金融機関11社との間で、平成20年10月22日をコミットメント期限とする総額3,000百万円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約書を締結し、平成19年12月末現在、1,800百万円の借入残高があります。これらの契約には、各年度の決算期の末日における当社の連結、個別、及び一部子会社の貸借対照表の純資産の金額や、各年度の決算期における連結の損益計算書の経常損益、一部子会社への出資比率、又は連結での貸借対照表、損益計算書等により算出される一定の数値等を基準とする財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には、期限の利益を喪失する等、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の連結子会社である㈱DGソリューションズは、平成19年12月6日に金融機関2社との間で、平成22年11月30日を満期日とするタームローン契約書を締結し、平成19年12月末現在、1,500百万円の借入残高があります。この契約には、各年度の決算期の末日における当社及び同社の連結、個別の貸借対照表の純資産の金額や、同社の各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書の経常損益及び営業損益を、一定の数値に維持する等の財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には、期限の利益を喪失する等、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

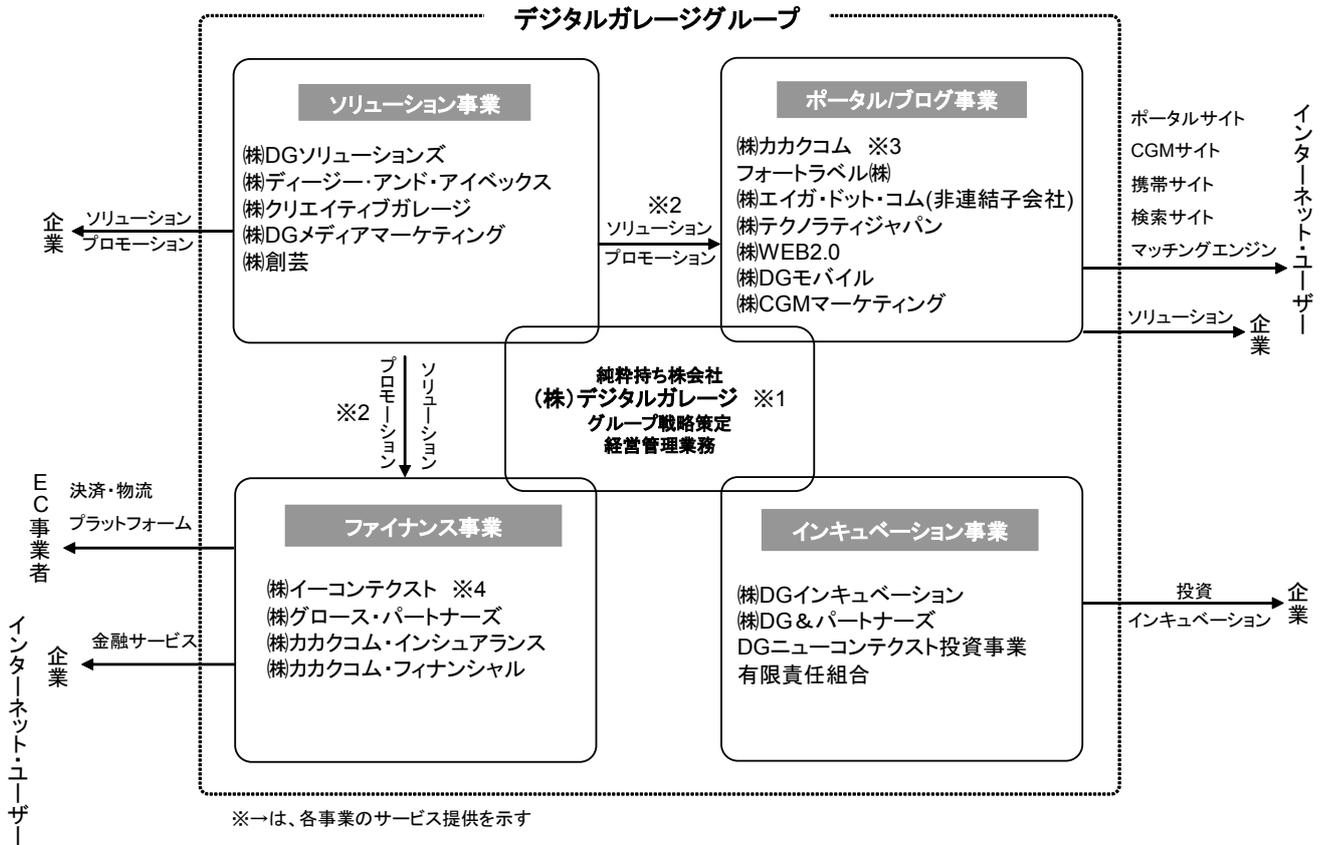
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社22社で構成されております。当社グループの主要事業は、①ITソリューション、マーケティングソリューション等リアルフィールドとデジタルフィールドを融合させたROI重視のソリューション提供を行う「ソリューション事業」、②インターネットにおけるポータルサイトの運営やモバイル端末向けのプラットフォーム・コンテンツ提供を行う「ポータル/ブログ事業」、③Eコマース等の決済・物流事業や外国為替保証金取引事業等を行う「ファイナンス事業」、④ベンチャー企業への投資・育成及びグループ各社に対するインキュベーション機能の提供を行う「インキュベーション事業」であります。

### (1) 主な連結子会社と事業セグメント及び主な事業内容

事業セグメント	会社名	当社との関係	主な事業内容
ソリューション事業	㈱DGソリューションズ	連結子会社	ソリューションセグメントの中間持ち株会社
	㈱ディージー・アンド・アイベックス	連結子会社	マーケティング・プロモーション支援サービス、ITシステム設計開発
	㈱クリエイティブガレージ	連結子会社	広告グラフィックス、映像、Web等デザイン企画制作、出版等クリエイティブ制作全般
	㈱DGメディアマーケティング	連結子会社	インターネット広告の企画・開発・販売及びグループメディアの販売
	㈱創芸	連結子会社	総合広告代理業務、特に不動産業向け広告業務全般
ポータル/ブログ事業	㈱カカココム	連結子会社	価格比較サイト「価格.com」運営他
	フォートラベル㈱	連結子会社	旅行口コミサイト「フォートラベル」の運営他
	㈱テクノラティジャパン	連結子会社	ブログ検索サービス、ブログマーケティングリサーチ等
	㈱WEB2.0	連結子会社	インターネット情報共有サイト「PingKing」の企画・運営
	㈱DGモバイル	連結子会社	携帯電話向けコンテンツ企画、制作、配信事業他
	㈱CGMマーケティング	連結子会社	CGMを活用した広告商品開発、ブロガーと広告主のマッチングサービス事業
ファイナンス事業	㈱イーコンテキスト	連結子会社	ECビジネス等における決済物流プラットフォーム事業等
	㈱グロース・パートナーズ	連結子会社	IR支援事業及びIRポータルサイト「STOCKCAFE」の運営等
	㈱カカココム・インシュアランス	連結子会社	損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務等
	㈱カカココム・フィナンシャル	連結子会社	外国為替保証金取引事業他
インキュベーション事業	㈱DGインキュベーション	連結子会社	ベンチャー企業等への投資・育成等インキュベーション事業
	㈱DG&パートナーズ	連結子会社	投資事業組合財産の管理運営業務
	DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合	連結子会社	株式もしくは新株予約権の取得及び保有

(2) 企業集団の事業系統図



- ※1 当社は純粋持ち株会社として当社グループ全体の戦略策定・実行の他、各連結子会社に対し、業務受託契約に基づく経営管理業務等を行っております。
- ※2 ソリューション事業にかかる㈱ディージー・アンド・アイバックス、㈱クリエイティブガレージ、㈱DGメディアマーケティング、㈱創芸はポータル/ブログ事業、ファイナンス事業の各社に対し、コンサルティング、システムの設計・構築、広告代理業務等を提供しております。
- ※3 ㈱カカコムは支配力基準の子会社としております。  
なお、㈱カカコムは東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
- ※4 ㈱イーコンテキストは支配力基準の子会社としております。  
なお、㈱イーコンテキストは大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「コンテキスト（文脈）」の提供で社会貢献することをミッション（使命）としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静かつ的確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、社会に役立つサービスを基準として、企業収益を迫り、企業価値を最大化することを目標としております。当社グループが重視している経営指標は、税金等調整前当期純利益です。これは、当社グループが、当社グループのインキュベーション事業に限らず、当社及び各事業セグメントにおいても事業開発並びに事業プロデュース機能を有しており、その事業活動の成果は、税金等調整前当期純利益に反映されると考えるためです。また、これらの業績を支える経営指標として、グループ総取扱金額、総会員数、P V（ページビュー）等の指標を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「異なるフィールドにある事象をインターネットビジネスに結びつけ、コンテキスト（文脈）を形作ることで、新しいビジネスを創造することを通じ、社会の発展に貢献する」ということを企業理念として掲げております。また、これらのビジネスを通して株主、債権者、取引先、顧客、地域社会等の様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会に貢献し、当社の企業価値の最大化を図るとともに、株主の皆様との共同の利益を確保することが、当社の重要な役割と考えております。

当社は、当社グループを、連邦的な形態で経営することを、その経営理念として掲げ、平成17年7月より「異なる企業体が独立して動くと同時に、全体としても協調、共振する企業グループの形成」を長期的な成長戦略とするとともに、当社自体は、平成18年1月に純粋持ち株会社に移行しております。当社は、グループ全体の戦略立案及び経営管理機能に特化し、各事業会社の経営責任と権限を明確化するとともに、グループ視点での目標を設定しております。グループ各事業セグメントにおいては、以下の戦略を遂行してまいります。

##### ① ソリューション事業

I T×M Tの融合サービスに加え、リアルフィールドとデジタルフィールドを連動させたR O I重視の「次世代型マーケティングソリューション事業」戦略を推進してまいります。

##### ② ポータル/ブログ事業

グループの中核メディアである㈱カカコムが展開する「価格.com」等のコンテンツ及びサービスの強化拡充を進めるとともに、㈱C G Mマーケティングは、ブロガーと広告主のマッチングサービス「AD-Butterfly」を本格的に立ち上げ、次世代のC G Mを見据えた「ロングテール・アド・マーケットプレイス」事業を強化してまいります。

##### ③ ファイナンス事業

決済・物流サービスを提供する㈱イーコンテキストを軸に、グループ内外に向けた金融サービスの深耕を進めてまいります。

##### ④ インキュベーション事業

D Gグループ各セグメントに対するインキュベーション機能の強化とグループ独自の海外ネットワークを活用した先端的ベンチャー企業の発掘及び育成を進め、次世代インターネット事業の確立を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社設立以来のインターネット業界における幅広い業務経験、コンサルティング能力、インターネットシステム開発技術力等を生かして、新たなビジネスを構築し社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充していくことが、当社の経営戦略の基本であります。インターネットが一般化し、通信やコミュニケーションあるいはコマース等の手段として日常的になる中で、ますますインターネットビジネスの本質を知る当社のニーズが高まっていくものと認識しております。グループ体制の強化を軸として、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

① グループ企業の有機的な連携

ブロードバンド人口の増加や、モバイルの機能性向上等により、インターネットの提供できる付加価値が拡大してきております。また、顧客の幅広いニーズへの対応が求められており、グループ各社の有機的な連携が重要になってきております。このため当社は、グループとしての営業体制及び開発体制の連携、また管理体制の確立に向け努力しております。

② 事業展開とグループの人材の確保及び活用

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいは合併企業の設定等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等の優秀な人材の確保は積極的な事業展開を進めるうえで不可欠であると考えております。このため当社は、グループとしての人材を確保し、適材配置ができるよう人材活用体制の整備に努めております。

③ 事業管理体制

当社及び当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならず事業管理体制がきわめて重要であり、今後、充実させていくことが求められております。さらに、市場環境が激変する中、精緻なコストの分析も必要になってくると考えております。このため当社は、事業投資のリスクとリターンのルールの策定及び運営体制の確立を行っております。

④ 会社の支配に関する基本方針について

I. 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねるものと考えており、当社株式の大量買付行為を行う大量買付者による当社株式の買付要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、我が国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株券等の大量の買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま、行われる事例が少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる企業理念を理解し、様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会に貢献し、当社の企業価値の最大化を図るとともに、株主の共同の利益を確保するものでなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値が不用意に毀損され、株主にとって不利益を生じさせる大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

II. 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループ全体としての事業の拡大と収益性の向上を目指し、また、将来のグループの収益の柱となる事業の創造を積極的に行うことにより、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を目指し、多数の投資家の皆様に当社株式を長期継続して保有していただくため、以下の施策を実施しております。

イ. 当社の経営の基本方針

当社グループでは、「コンテクスト（文脈）」の提供で社会貢献することをミッション（使命）としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテクストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテクストの対象を冷静かつ的確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

ロ. 中長期的な企業価値向上のための取組み

当社は、当社グループを、連邦制的な形態で経営することを、その経営理念として掲げ、平成17年7月より、「異なる企業体が独立して動くと同時に、全体としても協調・共振する企業グループの形成」を長期的な当社グループの全体戦略としております。この戦略に基づき当社は、平成18年1月に純粋持ち株会社に移行し、グループ全体の戦略立案及び経営管理機能に特化し、各事業会社の経営責任と権限を明確化するとともに、グループ視点での目標を設定することにより、企業価値向上に努めております。

ハ、不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、不適切な支配の防止のため、平成18年9月26日開催の第11回定時株主総会で当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の導入を決議しております。

買収防衛策では、当社株券等の大量買付を行おうとする者は、(i)事前に大量買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、(ii)当社取締役会が当該情報を検討するために必要な一定の評価期間が経過した後のみ大量買付行為を開始する、という大量買付のルールを提示しております。

したがって、大量買付ルールが遵守されている場合、対抗措置の発動は原則として行いません。ただし、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであると認められる場合は、対抗措置の発動を行います。なお、具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置のうち、その時点で相当と認められるものを選択することとなりますが、当該対抗措置の仕組み上、株主(大量買付ルールに違反した大量買付者を除きます)が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、この買収防衛策の詳細に関しましては、当社ウェブサイト ([http://www.garage.co.jp/ir/pdf/060828\\_5.pdf](http://www.garage.co.jp/ir/pdf/060828_5.pdf)) に掲載しております。

### Ⅲ. 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

買収防衛策の導入に関しましては、第11回定時株主総会の決議によって買収防衛策の導入を行うことができる旨の定款変更を行っております。また、買収防衛策の導入自体についても株主総会による承認を得ることとし、現在導入している買収防衛策の有効期限に関しましても、平成20年に開催致します当社の定時株主総会までとすることにより、当該買収防衛策を再度検討する機会を設けております。このように、買収防衛策の導入・更新及び導入期間に関して、株主の意向を十分に反映するものと致しております。さらに、当社取締役会が買収防衛策を廃止する旨の決議を行った場合には、有効期限の満了前であっても、その時点で当該買収防衛策は廃止されるものとされております。

また、対抗措置の発動に関しましても、当社取締役会が特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、大量買付者による支配権の取得が当社の企業価値を毀損し、株主の共同の利益を損なう可能性があるか否か客観的な基準に従って検討することとしております。したがって、当社取締役会は、当該買収防衛策は、当社の基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、また、当社株主の共同の利益を損なうものではないものと判断致しております。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1	現金及び預金	※5, 6	9,447,769		8,529,862		13,499,476		
2	金銭の信託		—		3,489,132		—		
3	受取手形及び売掛 金	※4	1,994,163		8,250,093		9,546,686		
4	有価証券		—		900,000		—		
5	営業投資有価証券	※7	4,304,029		2,856,051		3,769,005		
6	投資損失引当金		△570,956		△226,358		△226,358		
7	たな卸資産		161,557		1,343,753		1,018,311		
8	繰延税金資産		360,479		110,960		234,996		
9	未収入金		3,786,807		4,788,698		3,100,575		
10	その他		1,061,046		705,699		1,025,356		
	貸倒引当金		△3,799		△3,971		△49,407		
	流動資産合計		20,541,097	70.7	30,743,922	74.9	31,918,644	75.3	
II 固定資産									
1	有形固定資産	※1	334,361	1.1	411,814	1.0	360,233	0.8	
2	無形固定資産								
	(1) ソフトウェア		849,644		992,312		880,047		
	(2) のれん		5,553,506		6,271,245		6,645,839		
	(3) その他		13,775	6,416,926	22.1	19,750	7,283,308	17.7	
	(3) その他		13,775		19,750		17,906	7,543,793	17.8
3	投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	※5, 7	911,622		900,111		536,250		
	(2) 長期貸付金		—		7,541		78,412		
	(3) 繰延税金資産		353,646		7,892		34,964		
	(4) その他	※5	510,539		1,715,541		1,952,680		
	貸倒引当金		△3,097	1,772,710	6.1	△17,566	2,613,520	6.4	
	貸倒引当金		△3,097		△17,566		△17,310	2,584,997	6.1
	固定資産合計		8,523,998	29.3	10,308,642	25.1	10,489,024	24.7	
	資産合計		29,065,096	100.0	41,052,565	100.0	42,407,669	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛 金	※4	899,489		8,227,233		10,640,033
2	短期借入金	※5	1,230,000		5,546,798		5,537,212
3	一年以内返済予定 の長期借入金	※5	254,000		445,000		332,820
4	一年以内償還予定 の社債	※5	40,000		832,000		988,000
5	未払法人税等		760,576		710,136		893,610
6	賞与引当金		87,669		97,451		102,554
7	返品調整引当金		6,817		12,972		12,972
8	事業再構築引当金		—		2,340		165,162
9	預り金	※2	11,107,706		8,108,148		6,399,144
10	その他		430,277		1,138,124		1,312,492
	流動負債合計		14,816,536	51.0	25,120,203	61.2	26,384,002
II 固定負債							
1	社債	※5	400,000		780,000		816,000
2	長期借入金		2,750,000		3,830,000		2,630,000
3	繰延税金負債		160		87,595		146,169
4	退職給付引当金		23,568		506,427		573,611
5	その他		3,642		85,499		114,201
	固定負債合計		3,177,372	10.9	5,289,521	12.9	4,279,982
	負債合計		17,993,908	61.9	30,409,725	74.1	30,663,984
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金		1,800,066	6.2	1,828,308	4.4	1,809,412
2	資本剰余金		4,333,840	14.9	4,171,265	10.2	4,152,370
3	利益剰余金		972,478	3.3	608,490	1.5	1,492,890
4	自己株式		△1,932	△0.0	△1,921	△0.0	△1,921
	株主資本合計		7,104,452	24.4	6,606,142	16.1	7,452,752
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評 価差額金		△126,250	△0.4	△595,911	△1.5	△157,856
2	為替換算調整勘定		—	—	3,534	0.0	—
	評価・換算差額等 合計		△126,250	△0.4	△592,376	△1.5	△157,856
III 新株予約権							
			1,454	0.0	4,071	0.0	3,198
IV 少数株主持分							
			4,091,532	14.1	4,625,002	11.3	4,445,589
	純資産合計		11,071,188	38.1	10,642,839	25.9	11,743,684
	負債純資産合計		29,065,096	100.0	41,052,565	100.0	42,407,669

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,601,510	100.0		19,093,343	100.0		17,338,744	100.0
II 売上原価			3,872,153	50.9		13,617,209	71.3		10,046,843	57.9
売上総利益			3,729,356	49.1		5,476,133	28.7		7,291,900	42.1
返品調整引当金繰入額			6,817	0.1		—	—		12,972	0.1
差引売上総利益			3,722,538	49.0		5,476,133	28.7		7,278,928	42.0
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		285,714			372,185			609,457		
2 給与手当		630,675			1,671,177			1,298,472		
3 賞与		9,928			6,609			75,679		
4 賞与引当金繰入額		—			273,980			54,070		
5 退職給付費用		1,466			105,805			3,324		
6 広告宣伝費		428,547			735,296			898,629		
7 保守費		20,257			43,869			48,054		
8 研究開発費		22,226			17,941			49,479		
9 減価償却費		16,904			23,084			37,883		
10 のれん償却額		288,028			321,436			624,056		
11 その他		1,003,451	2,707,199	35.6	2,085,942	5,657,330	29.6	1,966,669	5,665,776	32.7
営業利益(△損失)			1,015,339	13.4		△181,196	△0.9		1,613,152	9.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		5,350			15,369			15,835		
2 受取配当金		—			3,607			6		
3 匿名組合収益		—			—			999,150		
4 その他		3,490	8,841	0.1	25,269	44,246	0.2	17,805	1,032,797	6.0
V 営業外費用										
1 支払利息	※1	67,311			104,187			139,396		
2 株式交付費		957			5,004			4,077		
3 匿名組合費用		8,683			—			—		
4 支払手数料		—			26,420			—		
5 その他		9,078	86,031	1.2	14,704	150,316	0.8	26,667	170,141	1.0
経常利益(△損失)			938,149	12.3		△287,267	△1.5		2,475,808	14.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 持分変動利益		—		424		113,747	
2 関係会社株式売却益		—		399,140		122,371	
3 貸倒引当金戻入益		—		45,330		—	
4 その他		33	33	18,279	463,175	33	236,152
0.0							1.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	10,979		19		10,979	
2 持分変動損失		34,286		181		50,540	
3 投資有価証券評価損		—		68,774		37,325	
4 その他		55	45,321	157	69,132	6,777	105,623
0.6							0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			892,861		106,776		2,606,337
11.7							15.0
法人税、住民税 及び事業税		734,342		688,208		1,202,403	
法人税等調整額		△160,927	573,415	△12,308	675,900	256,359	1,458,763
7.5							8.4
少数株主利益			251,224		315,276		558,940
3.3							3.2
中間(当期)純利益 (△損失)			68,221		△884,400		588,633
0.9							3.4
△4.6							

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高	1,798,006	4,331,780	913,529	△1,932	7,041,383
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,060	2,060			4,121
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△9,272		△9,272
中間純利益			68,221		68,221
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	2,060	2,060	58,948	—	63,069
平成18年12月31日 残高	1,800,066	4,333,840	972,478	△1,932	7,104,452

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日 残高	206,801	206,801	—	3,419,852	10,668,036
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					4,121
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高					△9,272
中間純利益					68,221
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△333,052	△333,052	1,454	671,680	340,081
中間連結会計期間中の変動額合計	△333,052	△333,052	1,454	671,680	403,151
平成18年12月31日 残高	△126,250	△126,250	1,454	4,091,532	11,071,188

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高	1,809,412	4,152,370	1,492,890	△1,921	7,452,752
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	18,895	18,894			37,790
中間純損失			△884,400		△884,400
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	18,895	18,894	△884,400	—	△846,609
平成19年12月31日 残高	1,828,308	4,171,265	608,490	△1,921	6,606,142

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年6月30日 残高	△157,856	—	△157,856	3,198	4,445,589	11,743,684
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						37,790
中間純損失						△884,400
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△438,054	3,534	△434,520	872	179,413	△254,234
中間連結会計期間中の変動額合計	△438,054	3,534	△434,520	872	179,413	△1,100,844
平成19年12月31日 残高	△595,911	3,534	△592,376	4,071	4,625,002	10,642,839

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高	1,798,006	4,331,780	913,529	△1,932	7,041,383
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,406	11,406			22,812
関係会社株式評価差額に係る繰延税金負債		△190,817			△190,817
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△9,272		△9,272
当期純利益			588,633		588,633
自己株式の処分			2	11	13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	11,406	△179,409	579,361	11	411,369
平成19年6月30日 残高	1,809,412	4,152,370	1,492,890	△1,921	7,452,752

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日 残高	206,801	206,801	—	3,419,852	10,668,036
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					22,812
関係会社株式評価差額に係る繰延税金負債					△190,817
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高					△9,272
当期純利益					588,633
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△364,658	△364,658	3,198	1,025,737	664,277
連結会計年度中の変動額合計	△364,658	△364,658	3,198	1,025,737	1,075,647
平成19年6月30日 残高	△157,856	△157,856	3,198	4,445,589	11,743,684

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		892,861	106,776	2,606,337
2 減価償却費		50,786	60,308	107,371
3 ソフトウェア償却費		121,397	169,073	269,081
4 のれん償却額		288,028	321,436	624,056
5 受取利息及び受取配当金		△5,350	△18,977	△32,972
6 匿名組合収益		—	—	△999,150
7 支払利息		67,311	104,187	139,396
8 為替差損 又は(△)差益		△355	4,201	△1,279
9 営業外支払手数料		—	26,420	—
10 株式交付費		957	5,004	4,077
11 持分変動損失 又は(△)利益		34,286	△243	△63,207
12 関係会社株式売却益		—	△399,140	△122,371
13 投資有価証券評価損		—	68,774	37,448
14 売上債権の(△)増加額 又は減少額		669,390	1,311,425	△1,983,860
15 営業投資有価証券の(△) 増加額又は減少額		△337,119	275,090	177,908
16 投資損失引当金の増加額 又は(△)減少額		62,010	—	△282,587
17 営業保証金の(△)増加額 又は減少額		55,000	80,000	45,000
18 たな卸資産の(△)増加額 又は減少額		△43,443	△325,441	△1,489
19 未収入金の(△)増加額 又は減少額		△1,247,631	△1,685,615	△551,137
20 仕入債務の増加額 又は(△)減少額		△310,236	△2,374,308	1,112,837
21 未払金の増加額 又は(△)減少額		△1,583	△162,038	53,569
22 未払消費税等の増加額 又は(△)減少額		25,681	△41,567	116,585
23 預り金の増加額 又は(△)減少額		2,012,237	497,220	1,574,759
24 その他		38,273	97,702	△690,737
小計		2,372,504	△1,879,710	2,139,635
25 利息の支払額		△70,674	△99,420	△144,595
26 法人税等の支払額		△788,358	△879,526	△1,223,468
27 法人税等の還付額		7,494	151,390	7,494
営業活動による キャッシュ・フロー		1,520,966	△2,707,266	779,065

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1 定期預金の預入による支 出		△19	△60,000	△300,019
2 定期預金の払戻による収 入		—	2,033	360,057
3 別段預金の預入による支 出		△12	△3,609	—
4 別段預金の払戻による収 入		145	1,637	2,437
5 有形固定資産の取得によ る支出		△82,193	△112,024	△165,424
6 有形固定資産の売却によ る収入		2,487	2,329	2,693
7 無形固定資産の取得によ る支出		△189,221	△276,233	△379,273
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入	※2	—	—	1,307,465
9 投資有価証券の取得によ る支出		△364,323	△34,285	△468,985
10 関係会社株式の取得によ る支出		△560,589	△73,500	△560,589
11 投資有価証券の売却によ る収入		3,911	—	3,911
12 関係会社株式の売却によ る収入		—	610,896	181,125
13 匿名組合への出資の払戻 による収入		2,500,000	30	3,000,000
14 匿名組合からの分配によ る収入		—	—	994,615
15 貸付による支出		△1,012,161	△369,719	△3,426,850
16 貸付金の回収による収入		301,497	301,067	2,911,927
17 敷金・保証金の差入によ る支出		△62,501	△29,591	△79,511
18 敷金・保証金の返還によ る収入		40	230,158	9,377
19 その他		△25,123	20,399	△37,419
投資活動による キャッシュ・フロー		511,936	209,586	3,355,538

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,250,000	5,467,912	4,842,200
2 短期借入金の返済による支出		△1,150,000	△5,458,326	△5,174,116
3 長期借入れによる収入		—	1,500,000	—
4 長期借入金の返済による支出		△277,770	△187,820	△411,770
5 社債の償還による支出		△80,000	△192,000	△100,000
6 株式の発行による収入		3,163	37,049	18,734
7 子会社による当該会社の自己株式取得による支出		—	△299,876	—
8 手数料の支払額		—	△60,231	—
9 少数株主からの払込による収入		435,182	43,075	672,604
10 少数株主への配当金の支払額		—	△36,644	△50,863
11 預り金の受入による収入		1,153,945	—	—
12 預り金の返済による支出		△1,601,282	—	—
13 その他		—	△4,263	13
財務活動による キャッシュ・フロー		△266,761	808,875	△203,196
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		396	2,614	853
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 額又は(△)減少額		1,766,538	△1,686,190	3,932,260
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		7,471,888	11,509,880	7,471,888
Ⅶ 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		105,731	—	105,731
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	9,344,158	9,823,690	11,509,880

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は                      ㈱イーコンテクト                      ㈱カカコム                      ㈱クリエイティブガレージ                      ㈱DGモバイル                      ㈱ディージー・アンド・アイベックス                      ㈱テクノラティジャパン                      フォートラベル㈱                      ㈱DGインキュベーション                      ㈱DG&amp;パートナーズ                      DGニューコンテクト投資                      事業有限責任組合                      ㈱WEB2.0                      ㈱DGソリューションズ                      ㈱DGアセットマネジメント                      ㈱DGメディアマーケティング                      ㈱カカコム・インシュアランス                      ㈱カカコム・フィナンシャル                      ㈱CGMマーケティング                      ㈱グロス・パートナーズの18社であります。                      ㈱CGMマーケティングは、平成18年8月4日設立のため、当中間連結会計期間におきましては、同社の平成18年8月4日から平成18年12月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。                      ㈱グロス・パートナーズは、平成18年8月28日設立のため、当中間連結会計期間におきましては、同社の平成18年8月28日から平成18年12月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。                      前連結会計年度において非連結子会社であった㈱カカコム・インシュアランス、㈱カカコム・フィナンシャルの2社につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。                      なお、アイベックス・アンド・リムズ㈱は平成18年8月1日付をもって、㈱ディージー・アンド・アイベックスに社名を変更致しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は                      ㈱イーコンテクト                      ㈱カカコム                      ㈱クリエイティブガレージ                      ㈱DGモバイル                      ㈱ディージー・アンド・アイベックス                      ㈱テクノラティジャパン                      フォートラベル㈱                      ㈱DGインキュベーション                      ㈱DG&amp;パートナーズ                      DGニューコンテクト投資                      事業有限責任組合                      ㈱WEB2.0                      ㈱DGソリューションズ                      ㈱DGメディアマーケティング                      ㈱カカコム・インシュアランス                      ㈱カカコム・フィナンシャル                      ㈱CGMマーケティング                      ㈱グロス・パートナーズ                      ㈱創芸                      ㈱創芸工房                      ㈱創芸クリエイト                      ㈱創建社                      SOGEI DO BRASIL                      PUBLICIDADE LTDA.                      の22社であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は                      ㈱イーコンテクト                      ㈱カカコム                      ㈱クリエイティブガレージ                      ㈱DGモバイル                      ㈱ディージー・アンド・アイベックス                      ㈱テクノラティジャパン                      フォートラベル㈱                      ㈱DGインキュベーション                      ㈱DG&amp;パートナーズ                      DGニューコンテクト投資                      事業有限責任組合                      ㈱WEB2.0                      ㈱DGソリューションズ                      ㈱DGアセットマネジメント                      ㈱DGメディアマーケティング                      ㈱カカコム・インシュアランス                      ㈱カカコム・フィナンシャル                      ㈱CGMマーケティング                      ㈱グロス・パートナーズ                      ㈱創芸                      ㈱創芸工房                      ㈱創芸クリエイト                      ㈱創建社                      SOGEI DO BRASIL                      PUBLICIDADE LTDA.                      の23社であります。                      ㈱CGMマーケティングは、平成18年8月4日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年8月4日から平成19年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。                      ㈱グロス・パートナーズは、平成18年8月28日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年8月28日から平成19年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。                      ㈱DGアセットマネジメントは、平成19年4月19日をもって当社と合併致しましたため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年7月1日から平成19年4月18日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(2) 非連結子会社の名称等 _____	(2) 非連結子会社の名称等 ㈱エイガ・ドット・コム 同社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	<p>㈱創芸、㈱創芸工房、㈱創芸クリエイト、㈱創建社、SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA. の5社は、平成19年4月に㈱創芸の株式取得により連結子会社としております。㈱創芸の決算日は3月31日でありますので、当連結会計年度におきましては、上記5社の平成19年3月31日現在の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった㈱カカコム・インシュアランス、㈱カカコム・フィナンシャルの2社につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、アイベックス・アンド・リムズ㈱は平成18年8月1日付をもって、㈱ディージー・アンド・アイベックスに社名を変更致しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 _____	(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱エイガ・ドット・コム 同社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 _____

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、㈱カカコム、フォートラベル㈱、㈱カカコム・インシュアランス、㈱カカコム・フィナンシャル、㈱クリエイティブガレージ並びに㈱DG&amp;パートナーズの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、同組合については、中間連結決算日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社11社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱カカコム、フォートラベル㈱、㈱カカコム・インシュアランス、㈱カカコム・フィナンシャル、㈱クリエイティブガレージ、㈱DG&amp;パートナーズ、㈱創芸、㈱創芸工房、㈱創芸クリエイティブ並びに㈱創建社の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合及びSOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合は中間連結決算日現在で実施した決算に基づく財務諸表を、SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA.は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社10社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱カカコム、フォートラベル㈱、㈱カカコム・インシュアランス、㈱カカコム・フィナンシャル、㈱クリエイティブガレージ、㈱DG&amp;パートナーズ、㈱創芸、㈱創芸工房、㈱創芸クリエイティブ並びに㈱創建社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合及びSOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA.は3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社11社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 譲渡性預金については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～22年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産 のれん その支出の効果の及ぶ期間(5年~20年)にわたって、定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 のれん 同左  ソフトウェア 同左  株式交付費 同左</p> <p>① 投資損失引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社及び一部連結子会社については簡便法(退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 のれん 同左  ソフトウェア 同左  株式交付費 同左</p> <p>① 投資損失引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社及び一部連結子会社については簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>⑤ 返品調整引当金 一部連結子会社については、製品(出版物)の返品による損失に備えるため、将来の返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 事業再構築引当金</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 事業再構築引当金 一部連結子会社については、事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 事業再構築引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理の方法…税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。	従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理の方法…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金および当座預金ならびに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金及び当座預金並びに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—————	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。また、無形固定資産の「その他」に含めていた営業権につきましても、「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めておりました営業権の金額は153,300千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債の「預り金」として表示しておりました金融機関への貸付有価証券に係る受入保証金は、当中間連結会計期間におきましては流動負債の「短期借入金」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、流動資産の「預り金」に含めておりました受入保証金の金額は4,291,791千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。また、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた営業権償却額につきましても、「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました営業権償却額の金額は23,899千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました賞与引当金繰入額については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました賞与引当金繰入額は、59,247千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた営業権償却額につきましても、「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました営業権償却額の金額は23,899千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「預り金の受入による収入」及び「預り金の返済による支出」として表示しておりました金融機関への貸付有価証券に係る受入保証金の収入及び返済支出は、当中間連結会計期間におきましては「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「短期借入れによる収入」に含まれている受入保証金の収入は2,912千円、「短期借入金の返済による支出」に含まれている受入保証金の返済支出は1,243,326千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(営業投資有価証券の処理方法)</p> <p>投資育成目的の有価証券につきましては、従来、中間連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から流動資産の「営業投資有価証券」として計上する方法に変更しております。同じく、当該有価証券の時価評価に係る繰延税金資産または繰延税金負債についても、固定資産の「繰延税金資産」または固定負債の「繰延税金負債」に計上しておりましたが、流動資産の「繰延税金資産」または流動負債の「繰延税金負債」として計上する方法に変更しております。</p> <p>また、従来は中間連結損益計算書上、上記有価証券のうち、株式に係る損益については営業外収益の「投資有価証券売却益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、当中間連結会計期間から「売上高」及び「売上原価」として総額表示する方法に変更しております。同じく投資事業組合出資に係る損益については営業外収益の「投資事業組合収益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、純額を「売上高」もしくは「売上原価」として表示する方法に変更しております。</p> <p>さらに、当該有価証券に係る収支につきましても、従来は中間連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において「投資有価証券の取得による支出」並びに「投資有価証券の売却による収入」、「投資事業組合からの分配による収入」及び「投資事業組合への出資の払戻による収入」として計上しておりましたが、当中間連結会計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分におきまして「営業投資有価証券の(△)増加額又は減少額」として加減算表示する方法に変更しております。</p>	<p>-----</p>	<p>-----</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>この変更により、中間連結貸借対照表上、従来と同一の基準によった場合と比較して流動資産が4,390,726千円増加するとともに、固定資産が同額減少しております。</p> <p>また、中間連結損益計算書上、「売上高」及び「売上原価」が、それぞれ1,456,090千円、647,920千円増加し、これにより営業利益も808,170千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>さらに、中間連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が532,390千円増加するとともに、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸付有価証券に係る支払手数料の処理方法)</p> <p>金融機関への貸付有価証券に係る支払手数料につきましては、従来、中間連結損益計算書上、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりましたが、金融諸費用としての意味合いが強くなってきたことから、当中間連結会計期間より営業外費用の区分に「支払手数料」として計上することと致しました。</p> <p>また、これに併せ中間連結キャッシュ・フロー計算書におきましても、従来は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めておりました当該収支を、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「手数料の支払額」として計上することと致しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました貸付有価証券に係る支払手数料、及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めておりました手数料の支払額は21,576千円であります。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
	<p>(譲渡性預金の表示方法)</p> <p>前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、当中間連結会計期間から「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における当該金額は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="592 701 1003 840"> <tr> <td>当中間連結 会計期間末</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計 年度末</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	当中間連結 会計期間末	900,000千円	前連結会計 年度末	700,000千円	
当中間連結 会計期間末	900,000千円					
前連結会計 年度末	700,000千円					

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 373,810千円</p> <p>※2 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)512,669千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,149千円</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 120,133千円 担保されている債務 短期借入金 330,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 14,000千円</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 617,781千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 受取手形割引高 964,163千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 30,327千円 支払手形 520,712千円</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 1,961,438千円 出資金 300千円 担保されている債務 短期借入金 300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 25,000千円 一年以内償還予定の社債 792,000千円 社債 420,000千円</p> <p>※6 現金及び預金には、外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管している分離保管預金374,020千円が含まれております。</p> <p>※7 有価証券の保有目的の変更 一部連結子会社が保有する有価証券について、当中間連結会計期間より、保有目的の変更に伴い、「営業投資有価証券」(348,285千円)を「投資有価証券」に振り替えております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 586,851千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 受取手形割引高 389,827千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 34,721千円 支払手形 617,502千円</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 2,004,611千円 投資有価証券 266,181千円 出資金 300千円 担保されている債務 短期借入金 774,300千円 一年以内返済予定の長期借入金 92,820千円 一年以内償還予定の社債 912,000千円 社債 436,000千円</p> <p>※6 現金及び預金には、外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管している分別保管預金583,810千円が含まれております。</p> <p>※7 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>※1 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息30,078千円が含まれております。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 2,877千円 器具及び備品 826千円 ソフトウェア 7,275千円 仮勘定 計 10,979千円</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 19千円</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,877千円 器具及び備品 826千円 ソフトウェア 7,275千円 仮勘定 計 10,979千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	79,008.23	26.00	—	79,034.23
合計	79,008.23	26.00	—	79,034.23
自己株式				
普通株式	5.03	—	—	5.03
合計	5.03	—	—	5.03

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加26.00株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,454
	合計	—	—	—	—	—	1,454

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	158,282.00	1,026.00	—	159,308.00
合計	158,282.00	1,026.00	—	159,308.00
自己株式				
普通株式	10.00	—	—	10.00
合計	10.00	—	—	10.00

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,026.00株は、新株予約権及び新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	4,071
合計		—	—	—	—	—	4,071

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	79,008.23	79,273.77	—	158,282.00
合計	79,008.23	79,273.77	—	158,282.00
自己株式				
普通株式（注）3、4	5.03	5.03	0.06	10.00
合計	5.03	5.03	0.06	10.00

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加240.00株は、新株予約権及び新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加79,033.77株は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.03株は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことによる増加であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.06株は、端株の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,198
合計		—	—	—	—	—	3,198

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																										
<p>※1 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成18年12月31日</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>9,447,769千円</td></tr> <tr><td>定期預金、別段預金</td><td>△103,610千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>9,344,158千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,447,769千円	定期預金、別段預金	△103,610千円	現金及び現金同等物	9,344,158千円	<p>※1 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成19年12月31日</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,529,862千円</td></tr> <tr><td>金銭の信託</td><td>2,237,132千円</td></tr> <tr><td>譲渡性預金</td><td>900,000千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等</td><td>△1,469,283千円</td></tr> <tr><td>分離保管預金</td><td>△374,020千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>9,823,690千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,529,862千円	金銭の信託	2,237,132千円	譲渡性預金	900,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	△1,469,283千円	分離保管預金	△374,020千円	現金及び現金同等物	9,823,690千円	<p>※1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成19年6月30日</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>13,499,476千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等</td><td>△1,405,784千円</td></tr> <tr><td>分離保管預金</td><td>△583,810千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>11,509,880千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,499,476千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	△1,405,784千円	分離保管預金	△583,810千円	現金及び現金同等物	11,509,880千円
現金及び預金勘定	9,447,769千円																											
定期預金、別段預金	△103,610千円																											
現金及び現金同等物	9,344,158千円																											
現金及び預金勘定	8,529,862千円																											
金銭の信託	2,237,132千円																											
譲渡性預金	900,000千円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	△1,469,283千円																											
分離保管預金	△374,020千円																											
現金及び現金同等物	9,823,690千円																											
現金及び預金勘定	13,499,476千円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	△1,405,784千円																											
分離保管預金	△583,810千円																											
現金及び現金同等物	11,509,880千円																											
※2	※2	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、新たに㈱創芸を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>9,357,779千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,560,914千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>1,530,295千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△10,778,756千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△1,097,232千円</td></tr> <tr><td>㈱創芸株式の取得価額</td><td>573,000千円</td></tr> <tr><td>㈱創芸及びその子会社の現金及び現金同等物</td><td>1,880,465千円</td></tr> <tr><td>差引：㈱創芸株式取得による収入</td><td>1,307,465千円</td></tr> </table>	流動資産	9,357,779千円	固定資産	1,560,914千円	のれん	1,530,295千円	流動負債	△10,778,756千円	固定負債	△1,097,232千円	㈱創芸株式の取得価額	573,000千円	㈱創芸及びその子会社の現金及び現金同等物	1,880,465千円	差引：㈱創芸株式取得による収入	1,307,465千円										
流動資産	9,357,779千円																											
固定資産	1,560,914千円																											
のれん	1,530,295千円																											
流動負債	△10,778,756千円																											
固定負債	△1,097,232千円																											
㈱創芸株式の取得価額	573,000千円																											
㈱創芸及びその子会社の現金及び現金同等物	1,880,465千円																											
差引：㈱創芸株式取得による収入	1,307,465千円																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	140,274	67,899	72,375	器具及び備品	353,101	205,815	84,740	62,546	器具及び備品	362,402	191,872	112,297	58,233
ソフトウェア	394,819	302,726	92,093	ソフトウェア	195,875	149,964	432	45,479	ソフトウェア	195,880	131,370	596	63,913
合計	535,094	370,625	164,468	合計	548,977	355,779	85,172	108,025	合計	558,283	323,242	112,893	122,146
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 76,562千円 1年超 94,524千円 合計 171,087千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 100,378千円 1年超 98,518千円 合計 198,897千円 リース資産 85,172千円 減損勘定の残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 113,097千円 1年超 127,613千円 合計 240,710千円 リース資産 112,893千円 減損勘定の残高					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 60,669千円 減価償却費相当額 55,677千円 支払利息相当額 3,398千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 36,510千円 リース資産 27,721千円 減損勘定の取崩額 33,816千円 減価償却費相当額 2,026千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 106,696千円 減価償却費相当額 97,999千円 支払利息相当額 5,894千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,502,967	1,257,240	△245,727
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,502,967	1,257,240	△245,727

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,253,749
投資事業組合出資	217,880
匿名組合出資	486,781

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,882,452	1,289,163	△593,289
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,882,452	1,289,163	△593,289

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	900,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,304,396
投資事業組合出資	84,642
匿名組合出資	4,462

前連結会計年度末(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,859,131	1,536,905	△322,226
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,859,131	1,536,905	△322,226

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,666,672
投資事業組合出資	97,185
匿名組合出資	4,492

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	250,000	△4,946	△4,946
	キャップ取引	200,000	425	△10,234
		(10,660)		
合計		450,000	△4,521	△15,181

※1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

※3 ( )内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	550,000	△17,673	△17,673
	キャップ取引	200,000	12	△10,647
		(10,660)		
合計		750,000	△17,661	△28,321

※1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

※3 ( )内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

前連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	550,000	△21,062	△21,062
	キャップ取引	200,000	355	△10,304
		(10,660)		
合計		750,000	△20,707	△31,367

※1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

※3 ( )内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 1,454千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
提出会社(㈱デジタルガレージ)

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 20株
付与日	平成18年8月4日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から平成27年9月22日まで
権利行使価格(円)	440,000
付与日における公正な評価単価(円)	203,569

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 872千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
連結子会社(フォートラベル㈱)

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名	従業員 6名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数	普通株式 458株	普通株式 310株	普通株式 140株
付与日	平成19年4月20日	同左	平成19年9月13日
権利確定条件	付されておりません	同左	同左
対象勤務期間	平成19年4月20日～ 平成21年4月17日	同左	平成19年9月13日～ 平成21年9月13日
権利行使期間	平成21年4月18日～ 平成28年4月17日	同左	平成21年9月14日～ 平成28年9月13日
権利行使価格(円)	175,000	同左	176,000
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—

(注) 株数に換算して記載しております。

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 3,198千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社顧問 3名 当社従業員 36名	当社取締役 10名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 38名 関係会社取締役 3名	当社取締役 1名 当社従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,460株	普通株式 1,720株	普通株式 2,030株	普通株式 250株
付与日	平成13年9月26日	平成15年1月20日	平成15年10月20日	平成16年3月22日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成15年10月17日～ 平成20年9月30日	平成16年10月1日～ 平成19年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日
権利行使価格(円)	52,015	16,419	141,000	199,500
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 42名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 79名	当社顧問 1名 当社従業員 5名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社顧問 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 8名 子会社従業員 114名	当社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,738株	普通株式 220株	普通株式 1,534株	普通株式 40株
付与日	平成16年10月18日	平成17年8月17日	平成18年1月23日	平成18年7月27日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成19年10月1日～ 平成27年9月22日	平成19年10月1日～ 平成27年9月22日
権利行使価格(円)	184,879	304,500	297,095	220,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	101,785

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	顧問 1名	取締役 7名 監査役 3名 従業員 17名 顧問 1名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 21名	取締役 6名 監査役 1名 従業員 25名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 39名
株式の種類及び付与数	普通株式1,200株	普通株式 4,376株	普通株式 800株	普通株式5,250株	普通株式 1,266株
付与日	平成15年9月19日	平成16年8月26日	平成18年1月24日	平成15年1月7日	平成16年8月24日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年9月20日 ～ 平成25年9月18日	平成18年9月20日 ～ 平成25年9月18日	平成19年9月22日 ～ 平成24年9月21日	平成17年1月7日 ～ 平成25年1月6日	平成18年6月26日 ～ 平成23年6月25日
権利行使価格(円)	13,750	13,750	472,500	13,334	334,260
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成16年8月9日	平成17年4月26日	平成18年12月11日
付与対象者の区分及び人数	従業員 10名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 83名 子会社取締役3名 子会社従業員19名	取締役 2名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 5名	取締役 4名 従業員 16名
株式の種類及び付与数	普通株式 135株	普通株式 1,500株	普通株式 1,000株	普通株式 235株	普通株式 3,794株
付与日	平成17年2月15日	平成18年3月22日	平成16年8月24日	平成17年5月24日	平成18年12月15日
権利確定条件	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません	平成18年12月15日 ～ 平成20年12月11日
権利行使期間	平成18年6月26日 ～ 平成23年6月25日	平成19年6月29日 ～ 平成24年6月28日	平成18年8月25日 ～ 平成26年8月9日	平成19年4月27日 ～ 平成27年4月26日	平成20年12月12日 ～ 平成27年12月11日
権利行使価格(円)	285,130	482,040	50,000	50,000	175,000
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

(注) 提出会社は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、上記付与数、権利行使価格及び付与日における公正な評価単価は、当該株式分割調整後の付与数、権利行使価格及び公正な評価単価を記載しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	ポータル/ ブログ事業	ファイナ ンス事業	インキュ ベーション 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,527,999	2,253,617	1,363,802	1,456,090	7,601,510	—	7,601,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,958	78,836	10,622	—	159,418	(159,418)	—
計	2,597,958	2,332,453	1,374,425	1,456,090	7,760,928	(159,418)	7,601,510
営業費用	2,574,134	1,879,464	1,065,231	934,752	6,453,582	132,588	6,586,170
営業利益	23,823	452,989	309,193	521,338	1,307,345	(292,006)	1,015,339

※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、総合ウェブ広告ビジネス及びグループメディアの指定代理店ビジネス、並びに各種クリエイティブ制作等。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」、及び情報共有サイト「PingKing」等の企画及び運営、CGM(コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア=消費者作成メディア)を活用した広告商品開発、並びに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務、Web 2.0の仕組みを活用したIR支援業務、外国為替保証金取引業務、並びに保険代理店業務。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運営業務。

※3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(342,235千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	ポータル/ ブログ事業	ファイナ ンス事業	インキュ ベーション 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,517,616	3,019,628	1,556,098	—	19,093,343	—	19,093,343
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	209,438	82,280	5,049	—	296,769	(296,769)	—
計	14,727,055	3,101,908	1,561,147	—	19,390,112	(296,769)	19,093,343
営業費用	14,483,215	2,715,884	1,309,038	452,619	18,960,758	313,781	19,274,539
営業利益又は 営業損失(△)	243,840	386,024	252,109	△452,619	429,354	(610,550)	△181,196

※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

総合広告代理業、プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、並びに各種クリエイティブ制作等。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォトラベル」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」、及び情報共有サイト「PingKing」等の企画及び運営、CGMを活用した広告商品開発、並びに第三代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務、IR支援業務及びIRポータルサイト「STOCKCAFE」の運営業務、外国為替保証金取引業務、並びに保険代理店業務。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運営業務。

※3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(544,764千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,761,000	4,847,034	2,718,159	2,012,550	17,338,744	—	17,338,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	163,303	155,420	11,824	—	330,548	(330,548)	—
計	7,924,303	5,002,454	2,729,983	2,012,550	17,669,292	(330,548)	17,338,744
営業費用	7,494,168	4,094,532	2,226,903	1,728,200	15,543,805	181,786	15,725,592
営業利益	430,135	907,921	503,080	284,349	2,125,487	(512,334)	1,613,152

※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、総合ウェブ広告ビジネス及びグループメディアの指定代理店ビジネス、並びに各種クリエイティブ制作等。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォトラベル」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」、及び情報共有サイト「PingKing」等の企画及び運営、CGM(コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア=消費者作成メディア)を活用した広告商品開発、並びに第三代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務、IR支援事業及びIRポータルサイト「STOCKCAFE」の運営業務、外国為替保証金取引業務、並びに保険代理店業務。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運営業務。

※3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用584,926千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

連結子会社㈱DGソリューションズは、平成18年8月1日に会社分割(吸収分割)を行い、同㈱ディージー・アンド・アイベックス(旧 アイベックス・アンド・リムズ㈱)、及び同㈱DGメディアマーケティングが事業を承継しております。当該会社分割は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

連結子会社㈱DGソリューションズは、平成19年10月30日に同㈱DGメディアマーケティングの株式を追加取得しております。当該追加取得は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

I. ㈱創芸の株式取得について

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 ㈱創芸  
事業内容 総合広告代理業務

②企業結合を行った主な理由

不動産分野では、すでにインターネットを経由しての資料請求が急速に拡大を続けております。また、ブロードバンドの普及に伴って、テレビ媒体と同じように動画でモデルルームを提示するケースも増えており、不動産の購買意欲の高い消費者ほどインターネットを深く活用する傾向があることが分析の結果、判明致しました。

これらのことから、当社グループでは不動産広告とインターネットとの親和性は高いと判断し、連結子会社である㈱DGソリューションズにより、大手デベロッパーを中心に多くの主要取引先を抱える不動産広告大手である㈱創芸の全株式を取得し子会社化することと致しました。

③企業結合日 平成19年4月6日

④企業結合の法的形式 株式取得

⑤取得した議決権比率 100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

㈱創芸の決算日は3月31日でありますので、当連結会計年度におきましては、平成19年3月31日現在の貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

①被取得企業の取得原価	573,000千円
②取得原価の内訳	
株式取得費用	570,000千円
株式取得に直接要した支出額	3,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん金額 1,530,295千円

②発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間 20年間で定額法により償却致します。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,357,779千円
固定資産	1,560,914千円
資産合計	10,918,694千円
流動負債	10,778,756千円
固定負債	1,097,232千円
負債合計	11,875,989千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	42,988,517千円
営業利益	△355,554千円
経常利益	480,046千円
当期純利益	△2,307,689千円

上記概算額につきましては、当連結会計年度の売上高及び各段階損益に、㈱創芸及び同社子会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの売上高及び各段階損益、並びにのれん償却額を加減算し算出しております。なお、当該概算額の注記は監査証明を受けておりません。

II. ㈱DGソリューションズの会社分割について

連結子会社㈱DGソリューションズは、平成18年8月1日に会社分割(吸収分割)を行い、同㈱ディー・アンド・アイベックス(旧 アイベックス・アンド・リムズ㈱)、及び同㈱DGメディアマーケティングが事業を承継しております。当該会社分割は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 88,299円03銭 1株当たり 中間純利益 863円48銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 790円20銭	1株当たり純資産額 37,751円67銭 1株当たり 中間純損失 5,568円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 44,149円52銭 1株当たり 中間純利益 431円74銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 395円10銭	1株当たり純資産額 46,090円88銭 1株当たり 当期純利益 3,724円33銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,666円18銭 当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 45,872円73銭 1株当たり 当期純利益 2,147円37銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 1,985円85銭

※ 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	68,221	△884,400	588,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	68,221	△884,400	588,633
普通株式の期中平均株式数(株)	79,007.53	158,808.96	158,051.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	△5,003	—	△2,741
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△5,003)	(—)	(△2,741)
普通株式増加数(株)	994.34	—	1,758.83
(うち新株引受権)	(217.67)	(—)	(424.05)
(うち新株予約権)	(776.67)	(—)	(1,334.78)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 110株 平成17年9月22日定時株主総会決議 758株</p> <p>②連結子会社㈱カカコムの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月28日定時株主総会決議 1,419株</p> <p>③連結子会社㈱イーコンテキストの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年9月21日定時株主総会決議 792株</p> <p>④連結子会社㈱DGモバイルの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成16年8月9日定時株主総会決議 1,000株 平成17年4月26日定時株主総会決議 235株</p>	<p>①当社の新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成15年9月24日定時株主総会決議 170株 平成16年9月28日定時株主総会決議 1,626株 平成17年9月22日定時株主総会決議 1,566株</p> <p>②連結子会社㈱カカコムの新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成16年6月25日定時株主総会決議 912株 旧商法に基づくストック・オプション 平成17年6月28日定時株主総会決議 1,356株</p> <p>③連結子会社㈱イーコンテキストの新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成17年9月21日定時株主総会決議 624株</p> <p>④連結子会社フオートラベル㈱の新株予約権 会社法に基づくストック・オプション 平成18年11月21日臨時株主総会決議 4,702株</p>	<p>①当社の新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 220株 平成17年9月22日定時株主総会決議 1,556株</p> <p>②連結子会社㈱カカコムの新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成17年6月28日定時株主総会決議 1,371株</p> <p>③連結子会社㈱イーコンテキストの新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成17年9月21日定時株主総会決議 692株</p> <p>④連結子会社㈱DGモバイルの新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成17年4月26日定時株主総会決議 225株</p> <p>⑤連結子会社フオートラベル㈱の新株予約権 会社法に基づくストック・オプション 平成18年11月21日臨時株主総会決議 3,794株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(子会社による株式取得)</p> <p>当社の連結子会社㈱DGソリューションズは、平成18年9月26日開催の取締役会において、㈱創芸の全株式を取得し子会社化することを決議致しておりますが、平成19年1月10日に当該株式取得に係る基本契約を一部変更するとともに、取得金額の総額についても確定する契約を締結致しました。</p> <p>1. 変更の内容</p> <p>株式引渡予定期日を当初の平成19年1月10日から、平成19年4月6日に変更致しました。</p> <p>2. 取得金額の総額について</p> <p>㈱創芸の株式取得において、当初、取得金額の総額は1,950百万円を上限とする基本契約を締結しておりましたが、㈱DGソリューションズが既に取得しております11.6%相当分を含め、570百万円で確定致しました。</p> <p>3. 業績に与える影響</p> <p>上記のとおり、株式引渡予定期日が平成19年4月6日に変更されたことにより、当社の平成19年6月期(自平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)の連結業績に与える影響はありません。</p> <p>4. その他</p> <p>㈱創芸における経営資源の効率化計画の進捗状況に応じて、株式引渡期日を、さらに平成19年7月上旬まで延期する可能性もあります。</p>		
<p>(子会社株式の一部売却及び子会社の第三者割当増資)</p> <p>当社の連結子会社㈱カクコムは、平成18年11月21日開催の取締役会において、保有する連結子会社フォートラベル㈱の株式の一部をフォートラベル㈱の取締役及び従業員に売却することを決議し、同年12月15日に売却致しました。当該売却の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>売却の概要</p> <p>売却の時期 平成18年12月15日</p> <p>売却する株式の数 1,035株</p> <p>売却価額 181,125千円</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>また、連結子会社フォートラベル㈱は、平成18年11月21日開催の臨時株主総会において第三者割当増資に関して決議し、同年12月15日に払込を完了しております。当該第三者割当増資の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>連結子会社の第三者割当増資の概要</p> <p>発行新株式数 普通株式 1,035株                      発行価額 1株につき175千円                      発行価額の総額 181,125千円                      資本組入額 1株につき175千円                      払込期日 平成18年12月15日                      資金の用途 運転資金及び                      設備投資資金</p> <p>なお、当該子会社株式の一部売却及び第三者割当増資による、㈱カカコム<small>カカコム</small>のフォートラベル㈱に対する持分比率の低下(100.0%から90.2%)に伴い、関係会社株式売却益及び持分変動利益として、合計232,700千円の特別利益が発生する見込となっております。</p>		
<p>(株式分割)</p> <p>平成18年9月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年1月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数                      普通株式 79,033.77株</p> <p>(2) 分割方法                      平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割致します。なお、分割の結果生じる1株未満の端数については、会社法第235条の規定に従い、現金により調整するものとします。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
49,794.45円	44,149.52円	45,872.73円
1株当たり中間純損失	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益
2,757.18円	431.74円	2,147.37円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p>
	395.10円	1,985.85円
		<p>(子会社株式の一部売却)</p> <p>当社の連結子会社㈱カカコムは、平成19年8月28日に取締役会において、保有する連結子会社フォートラベル㈱の株式の一部をヤフー㈱に売却する株式譲渡契約を締結(同日付)することを決議致しました。当該売却の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>売却の概要</p> <p>譲渡日 平成19年9月5日</p> <p>売却する株式の数 3,471株</p> <p>売却価額 610,896千円</p> <p>売却後の持分比率 73.7%</p> <p>なお、当該子会社株式の一部売却により、関係会社株式売却益として約400百万円の特別利益が発生する見込となっております。</p>



## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		1,066,955		165,899		1,143,479		
2		473		443		459		
3		3,668		—		5,406		
4	※5	1,430,000		2,380,000		1,261,000		
5	※3	102,182		121,561		83,640		
		△41,171		△5,208		—		
			2,562,108	19.4	2,662,695	20.5	2,493,985	19.3
II 固定資産								
1	※1	28,724	0.2	43,419	0.3	45,645	0.3	
2 無形固定資産								
(1)		1,220		7,693		2,020		
(2)		6,102		7,979		7,388		
		7,322	0.1	15,673	0.1	9,409	0.1	
3 投資その他の資産								
(1)	※2	243,390		278,669		266,181		
(2)	※2,4	9,965,667		9,932,667		9,955,667		
(3)		318,523		—		26,901		
(4)	※5	79,189		195,867		203,165		
		△996		△120,000		△75,713		
		10,605,775	80.3	10,287,204	79.1	10,376,202	80.3	
		10,641,822	80.6	10,346,296	79.5	10,431,258	80.7	
		13,203,930	100.0	13,008,992	100.0	12,925,243	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※2	1,800,000		6,246,798		5,637,212	
2 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	240,000		240,000		240,000	
3 預り金	※4	4,306,345		24,964		32,177	
4 その他		94,899		58,451		40,399	
流動負債合計		6,441,244	48.8	6,570,213	50.5	5,949,788	46.0
II 固定負債							
1 社債		300,000		300,000		300,000	
2 長期借入金	※2	2,750,000		2,510,000		2,630,000	
3 退職給付引当金		11,756		12,847		13,267	
固定負債合計		3,061,756	23.2	2,822,847	21.7	2,943,267	22.8
負債合計		9,503,001	72.0	9,393,061	72.2	8,893,056	68.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,800,066	13.6	1,828,308	14.0	1,809,412	14.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,892,814		1,921,055		1,902,160	
(2) その他資本剰余 金		—		2		2	
資本剰余金合計		1,892,814	14.3	1,921,057	14.8	1,902,162	14.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		8,526		△81,531		339,310	
利益剰余金合計		8,526	0.1	△81,531	△0.6	339,310	2.6
4 自己株式		△1,932	△0.0	△1,921	△0.0	△1,921	△0.0
株主資本合計		3,699,475	28.0	3,665,912	28.2	4,048,964	31.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	△54,052	△0.4	△19,976	△0.1
評価・換算差額等 合計		—	—	△54,052	△0.4	△19,976	△0.1
III 新株予約権		1,454	0.0	4,071	0.0	3,198	0.0
純資産合計		3,700,929	28.0	3,615,931	27.8	4,032,187	31.2
負債純資産合計		13,203,930	100.0	13,008,992	100.0	12,925,243	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			233,300	100.0		209,306	100.0		279,176	100.0
売上総利益			233,300	100.0		209,306	100.0		279,176	100.0
II 販売費及び一般管理費			283,125	121.4		485,029	231.7		505,854	181.2
営業損失			49,825	△21.4		275,723	△131.7		226,678	△81.2
III 営業外収益	※1		25,248	10.8		46,710	22.3		1,055,563	378.1
IV 営業外費用	※2		81,714	35.0		123,097	58.8		175,777	63.0
経常利益(△損失)			△106,291	△45.6		△352,110	△168.2		653,106	233.9
V 特別損失	※3		141,284	60.5		49,652	23.8		227,967	81.6
税引前中間(当期)純 利益(△損失)			△247,576	△106.1		△401,763	△192.0		425,138	152.3
法人税、住民税 及び事業税		475			475			950		
法人税等調整額		△126,218	△125,743	△53.9	18,603	19,078	9.1	215,236	216,186	77.4
中間(当期)純利益 (△損失)			△121,832	△52.2		△420,842	△201.1		208,952	74.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	
平成18年6月30日 残高	1,798,006	1,890,754	1,890,754	130,358	130,358	△1,932	3,817,186
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	2,060	2,060	2,060				4,121
中間純損失				△121,832	△121,832		△121,832
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	2,060	2,060	2,060	△121,832	△121,832	—	△117,711
平成18年12月31日 残高	1,800,066	1,892,814	1,892,814	8,526	8,526	△1,932	3,699,475

	新株予約権	純資産合計
平成18年6月30日 残高	—	3,817,186
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		4,121
中間純損失		△121,832
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,454	1,454
中間会計期間中の変動額合計	1,454	△116,257
平成18年12月31日 残高	1,454	3,700,929

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年6月30日 残高	1,809,412	1,902,160	2	1,902,162	339,310	339,310	△1,921	4,048,964
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	18,895	18,894		18,894				37,790
中間純損失					△420,842	△420,842		△420,842
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	18,895	18,894	—	18,894	△420,842	△420,842	—	△383,052
平成19年12月31日 残高	1,828,308	1,921,055	2	1,921,057	△81,531	△81,531	△1,921	3,665,912

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年6月30日 残高	△19,976	△19,976	3,198	4,032,187
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				37,790
中間純損失				△420,842
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△34,076	△34,076	872	△33,203
中間会計期間中の変動額合計	△34,076	△34,076	872	△416,255
平成19年12月31日 残高	△54,052	△54,052	4,071	3,615,931

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) (単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高	1,798,006	1,890,754	—	1,890,754	130,358	130,358	△1,932	3,817,186	
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,406	11,406		11,406				22,812	
当期純利益					208,952	208,952		208,952	
自己株式の処分			2	2			11	13	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	11,406	11,406	2	11,408	208,952	208,952	11	231,777	
平成19年6月30日 残高	1,809,412	1,902,160	2	1,902,162	339,310	339,310	△1,921	4,048,964	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日 残高	—	—	—	3,817,186
事業年度中の変動額				
新株の発行				22,812
当期純利益				208,952
自己株式の処分				13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△19,976	△19,976	3,198	△16,777
事業年度中の変動額合計	△19,976	△19,976	3,198	215,000
平成19年6月30日 残高	△19,976	△19,976	3,198	4,032,187

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの —————</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 —————</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 器具及び備品 4～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>	<p>株式交付費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>② 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>③ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>④ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>② 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>③ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>④ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理の方法 …税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理の方法 …消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式に よっており、控除対象外 消費税及び地方消費税は、 当中間会計期間の費用と して処理しております。	消費税等の会計処理の方法 …消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式に よっており、控除対象外 消費税及び地方消費税は、 当期の費用として処理し ております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—————	—————	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る 会計基準」(企業会計審議会 平成15 年10月31日)及び「事業分離等に關 する会計基準」(企業会計基準委員 会 平成17年12月27日 企業会計 基準第7号)並びに「企業結合会 計基準及び事業分離等会計基準に 關する適用指針」(企業会計基準 委員会 平成17年12月27日 企 業会計基準適用指針第10号)を 適用しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
—————	(貸借対照表) 前中間会計期間において、流動負債の「預り金」として表示しておりました金融機関への貸付有価証券に係る受入保証金は、当中間会計期間におきましては流動負債の「短期借入金」として表示しております。 なお、前中間会計期間において、流動資産の「預り金」に含めておりました受入保証金の金額は4,291,791千円であります。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(業務負担金収入及び子会社からの配当金収入の処理方法)</p> <p>子会社への業務提供等に係る業務負担金収入につきましては、従来、中間損益計算書上、一括して営業外収益として計上しておりましたが、このうち管理業務等の業務受託に係る報酬額については営業収益として、出向者の人件費相当額に対する出向負担金受入額については販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法に変更しております。</p> <p>また、子会社からの配当金収入につきましても、従来、中間損益計算書上、営業外収益として計上しておりましたが、営業収益として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して営業収益が233,300千円増加し、販売費及び一般管理費が367,839千円減少したことにより、営業損失が601,139千円減少しておりますが、経常損失及び税引前中間純損失への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸付有価証券に係る支払手数料の処理方法)</p> <p>金融機関への貸付有価証券に係る支払手数料につきましては、従来、中間損益計算書上、販売費及び一般管理費に含めておりましたが、金融諸費用としての意味合いが強くなってきたことから、当中間会計期間より営業外費用の区分に計上することと致しました。</p> <p>なお、前中間会計期間において、販売費及び一般管理費に含めておりました貸付有価証券に係る支払手数料は21,576千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 76,319千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産(帳簿価格) 関係会社株式 308,476千円</p> <p>担保されている債務 短期借入金 300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 240,000千円 長期借入金 2,750,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>※4 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)512,669千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 79,291千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産(帳簿価格) 関係会社株式 978,735千円</p> <p>担保されている債務 短期借入金 4,446,798千円 一年以内返済予定の長期借入金 240,000千円 長期借入金 2,510,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。当中間会計期間末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>貸出極度額の総額 6,200,000千円 貸出実行残高 2,500,000千円 差引額 3,700,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,478千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産(帳簿価格) 投資有価証券 266,181千円 関係会社株式 1,022,188千円</p> <p>担保されている債務 短期借入金 4,187,212千円 一年以内返済予定の長期借入金 240,000千円 長期借入金 2,630,000千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。当事業年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>貸出極度額の総額 3,200,000千円 貸出実行残高 1,381,000千円 差引額 1,819,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 24,056千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 34,934千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 44,081千円 匿名組合 収益 1,004,372千円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 75,192千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 93,594千円 支払手数料 26,192千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 154,578千円
※3 特別損失のうち重要なもの 関係会社株式 評価損 99,999千円	※3 —————	※3 特別損失のうち重要なもの 関係会社株式 評価損 99,999千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 2,160千円 無形固定資産 452千円 計 2,612千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,829千円 無形固定資産 770千円 計 4,600千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 4,947千円 無形固定資産 941千円 計 5,888千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式	5.03	—	—	5.03
合計	5.03	—	—	5.03

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式	10.00	—	—	10.00
合計	10.00	—	—	10.00

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	5.03	5.03	0.06	10.00
合計	5.03	5.03	0.06	10.00

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.03株は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株株式分割を実施したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.06株は、端株の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)				前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	19,258	13,126	6,131	器具及び備品	10,950	9,047	1,903	器具及び備品	14,212	9,897	4,315
合計	19,258	13,126	6,131	合計	10,950	9,047	1,903	合計	14,212	9,897	4,315
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,103千円 1年超 3,176千円 合計 7,279千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,924千円 1年超 511千円 合計 2,436千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,566千円 1年超 1,579千円 合計 5,145千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,551千円 減価償却費相当額 2,236千円 支払利息相当額 407千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,547千円 減価償却費相当額 1,324千円 支払利息相当額 211千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,736千円 減価償却費相当額 4,052千円 支払利息相当額 728千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,392,508	30,153,995	27,761,486
関連会社株式	—	—	—

当中間会計期間末(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,392,508	33,082,660	30,690,151
関連会社株式	—	—	—

前事業年度末(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,392,508	23,635,072	21,242,564
関連会社株式	—	—	—

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1株当たり純資産額 46,811円50銭 1株当たり 中間純損失 1,542円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 22,673円61銭 1株当たり 中間純損失 2,649円99銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 23,405円75銭 1株当たり 中間純損失 771円02銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 25,456円10銭 1株当たり 当期純利益 1,322円05銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 1,307円50銭</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,158円43銭 1株当たり 当期純損失 991円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>

※ 1株当たり中間純損失又は1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益			
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△121,832	△420,842	208,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△121,832	△420,842	208,952
普通株式の期中平均株式数(株)	79,007.53	158,808.96	158,051.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
普通株式増加数(株) (新株引受権) (新株予約権)	—	—	1,758.83 (424.05) (1,334.78)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 110株 平成17年9月22日定時株主総会決議 758株</p>	<p>旧商法に基づくストック・オプション 平成15年9月24日定時株主総会決議 170株 平成16年9月28日定時株主総会決議 1,626株 平成17年9月22日定時株主総会決議 1,566株</p>	<p>旧商法に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 220株 平成17年9月22日定時株主総会決議 1,556株</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(子会社との合併)</p> <p>当社は、平成19年3月12日開催の取締役会において、平成19年4月19日(予定)を合併期日として、下記のとおり当社の100%子会社である㈱DGアセットマネジメントを吸収合併することを決議致しました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>㈱DGアセットマネジメントは、当社グループの不動産に関する管理運営とともに、都内に分散する主要グループ会社を同一のオフィスビルに統合するための投資を行うことにより、オフィスコストの最適化・効率化を図ることを目的として平成18年1月17日に設立しております。</p> <p>今般、主要グループ会社のオフィスビルの統合について、平成20年度後半に完了する見通しとなり、これに従い㈱DGアセットマネジメントの業務は、不動産に関する管理運営のみとなるために、当該業務の合理化を鑑み、同社を吸収合併することと致しました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成19年3月12日</p> <p>合併契約締結 平成19年3月12日</p> <p>合併承認株主総会</p> <p>当社については会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、㈱DGアセットマネジメントについては同784条第1項に定める略式合併であるために、株主総会は開催致しません。</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成19年4月19日(予定)</p> <p>合併登記 平成19年4月19日(予定)</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱DGアセットマネジメントは解散致します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当社は㈱DGアセットマネジメントの株式の発行済株式を100%所有しており、合併に際し、新株式の発行は致しません。</p>		

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																								
<p>(4) ㈱DGアセットマネジメントの概要(平成18年12月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="165 331 568 801"> <tr> <td>商号</td> <td>㈱DGアセットマネジメント</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>不動産に関する管理運営・投資等</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年1月17日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 枝澤 秀雄</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,372千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△40,785千円</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>△23,670千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>△30,774千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>319,534千円</td> </tr> </table> <p>※ ㈱DGアセットマネジメントの「資本金の額」及び「発行済株式総数」は、平成19年2月28日に株主割当増資を行い、それぞれ60,000千円、1,200株となっております。</p> <p>3. 損益に与える影響</p> <p>㈱DGアセットマネジメントより受け入れた純資産と同社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額が、下期に特別損失として約60百万円計上される予定であります。</p>	商号	㈱DGアセットマネジメント	主な事業内容	不動産に関する管理運営・投資等	設立年月日	平成18年1月17日	本店所在地	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号	代表者	代表取締役 枝澤 秀雄	資本金の額	10,000千円	発行済株式総数	200株	売上高	2,372千円	経常利益	△40,785千円	中間純利益	△23,670千円	純資産	△30,774千円	総資産	319,534千円		
商号	㈱DGアセットマネジメント																									
主な事業内容	不動産に関する管理運営・投資等																									
設立年月日	平成18年1月17日																									
本店所在地	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号																									
代表者	代表取締役 枝澤 秀雄																									
資本金の額	10,000千円																									
発行済株式総数	200株																									
売上高	2,372千円																									
経常利益	△40,785千円																									
中間純利益	△23,670千円																									
純資産	△30,774千円																									
総資産	319,534千円																									
<p>(株式分割)</p> <p>平成18年9月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年1月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 79,033.77株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割致します。なお、分割の結果生じる1株未満の端数については、会社法第235条の規定に従い、現金により調整するものとします。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																										

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度		
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額		
34,873.19円	23,405.75円	24,158.43円		
1株当たり中間純損失	1株当たり中間純損失	1株当たり当期純損失		
341.47円	771.02円	991.28円		
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		

## 6. その他

(生産、受注及び販売の状況)

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ソリューション事業	2,190,529	100.0	16,564,073	100.0	5,115,383	100.0
合計	2,190,529	100.0	16,564,073	100.0	5,115,383	100.0

※1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

※2 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソリューション事業	2,223,346	299,410	17,453,355	24,339,356	4,993,621	21,049,907
ファイナンス事業	109,632	820	9,397	58	156,439	19,718
合計	2,332,978	300,230	17,462,753	24,339,414	5,150,061	21,069,625

※1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

※2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ソリューション事業	2,527,999	33.3	14,517,616	76.0	7,761,000	44.8
ポータル/ブログ事業	2,253,617	29.6	3,019,628	15.8	4,847,034	27.9
ファイナンス事業	1,363,802	17.9	1,556,098	8.2	2,718,159	15.7
インキュベーション事業	1,456,090	19.2	—	—	2,012,550	11.6
合計	7,601,510	100.0	19,093,343	100.0	17,338,744	100.0

※1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

※2 金額には、消費税等は含まれておりません。

※3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。